

HIV 検査多言語対応支援の方策に関する研究

「外国人に対する HIV 検査と医療サービスへのアクセス向上に関する研究」班

研究分担者 沢田 貴志 神奈川県勤労者医療生活協同組合港町診療所所長
研究代表者 北島 勉 杏林大学総合政策学部教授
研究協力者 宮首 弘子 杏林大学外国語学部教授
プラカシュ シャキャ エイズ予防財団リサーチレジデント
ディペンドラ ゴータム WHO ネパール事務所

研究要旨

2012 年以来、外国人労働者数が急増しており、2018 年末には日本に在住する外国人は 273 万人を越えた。とりわけ東南アジア・南アジアなどの多様な国から来日し就業する若者の人口増加が著しい。既に外国人男性の HIV 報告数の増加が顕著となっており、日本語の不自由な外国人に HIV 抗体検査を円滑に提供する環境整備がますます重要となっている。現状では、日本語以外の言語に対応して無料匿名検査を提供している施設は極めて限られており、日本語が不自由な外国人の受検率は低くとどまっている。

当研究班は、外国人の抗体検査受検を支援する目的で 4 つの取組を行い多言語対応を支援する方策について検討を行った。まず、抗体検査の説明を多言語で提供する方策として、先行研究で開発した「HIV 抗体検査多言語支援ツール（以下支援ツール）」を 10 施設の検査担当者に試用を求めその評価をまとめた。さらにこれをもとに保健所での活用を実施しやすくするための改良を行った。次に研究班が実施した結核と HIV に対応した医療通訳研修の参加者を保健所の求めに応じて派遣を行い、結核・HIV 領域での実際の稼働状況の調査を行った。結核の分野の通訳派遣は、2016 年度 68 件から 2018 年度 83 件と微増であったが、HIV については、新たに育成された言語での通訳が 2016 年 0 件から、2018 年 11 件と増加した。

近年増加している日本語学校生に対して通訳を確保した受検環境を整えることの効果を見るために、日本語学校生の多数を占める言語（中国語、ベトナム語、ネパール語）の通訳を保健所に提供する検査を試行した。この結果、3 回の検査事業に 10 人の対象言語の受検者があり一定の効果が認められた。更に多言語での HIV の基本情報や検査施設の情報を提供するために、NPO 等と共同して啓発資料の多言語化に取り組んだ。抗体検査の言語対応を告知する体制は一定の進展を見ることができたが、多言語対応をしている検査施設が限られており、説明資料や告知時の通訳派遣などを通じて汎用性のある多言語対応策を今後検討することが望まれる。

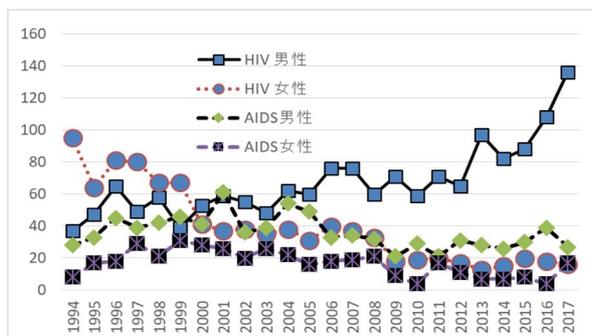
A. 研究目的

日本に在住する外国人人口はリーマンショックと東日本大震災を受けていったん減少傾向と

なったが 2012 年より再び増加に転じている。特に近年の増加が著しく、その主要な要因として技能実習生や留学生などの資格で滞在し労働を担

う若者の増加がある。1990年代の外国人の増加が南米出身の日系人や特定のアジアの国の出身者が中心であったことと異なり、アジアの多様な国の出身者の人口が増加している¹⁾。

図1. 国籍別 HIV・AIDS の動向



厚生労働省エイズ動向委員会 2017 年報告より

こうした中で結核患者に占める外国人の割合が 2.2%(1999 年)から 9.1%(2017 年)と急増している²⁾。また、エイズ動向委員会によれば、近年、同性間の性的な接触による感染を中心に外国人男性の HIV 陽性報告も急増しており、検査相談体制の整備が急務である。

従来、日本で報告される外国人結核患者の出身国と外国人 HIV 陽性者の出身国は大きく異なる傾向があったが、近年、両者に類似性が認められる傾向にある。

「外国人におけるエイズ予防指針の実効性を高めるための方策に関する研究」班が 2013 年に行った「外国人の HIV 受療状況と診療体制に関する調査」でも、日本で HIV 陽性で拠点病院を受診した外国人の国籍が多様化していることが示されており³⁾ 同研究班が 2014 年に実施した「エイズ拠点病院を受診した外国人の初診時 CD4 に影響を与える要因の調査」では、初診時の CD4 が低値であることと相関する要因として、日本語も英語も不自由であることがあげられている⁴⁾。更に、日本語が流暢な人の割合が少ないアフリカや欧米などの出身者は、保健所などの検査施設を利用している割合が低い傾向にあることも示された。これらの知見から、今後の外国人の HIV 対策には言語の多様性に対応をすることが重要であり、特に

検査施設の多言語対応が急務であることが示唆された⁵⁾。

当研究班では、外国人の保健所・検査施設へ利用を促進することを目的に、資材の開発と具体的対応策の検討を行った。

B. 研究方法

1) 多言語支援ツールの開発

多言語資材の開発と実用性を探ることを目的に「外国人におけるエイズ予防指針の実効性を高めるための方策に関する研究」班が 2015 年度に作成した「HIV 抗体検査多言語対応支援ツール」(以下「支援ツール」とする)の評価と改訂を行った。2017 年 2 月より支援ツールをインストールしたタブレット端末を 10 台用意し保健所・検査施設等への貸出しを開始した。

感染症対策の行政職を対象とした研修会や研究班主催のセミナー等の機会を活用し、支援ツールについて広報を実施。この結果、12 の保健所・検査施設から支援ツールの試用の申し込みがあり、貸出しを行った。貸出しに際して自記式質問票調査を実施し、視認性・場面の切替え・説明の十分さ・内容の的確さ・説明の解りやすさ・役立ち度について選択式の回答を求めた。更に自由回答欄を設けツールの改変の要望を集めた。2018 年 3 月 10 日までに 10 施設から回答がありこれを集計した。

この回答を元に、改善点を妥当性・汎用性・実現可能性等を考慮し取捨選択し内容の大幅な改訂を行った。また、言語の対応を 5 言語から 10 言語に拡大した。

2) 結核・HIV 通訳研修参加者の稼働状況調査

これまで地域の保健所や医療機関に対して訓練を受けた通訳の派遣実績がある NPO や国際交流協会などのスタッフを対象に結核と HIV についての知識と対応力を向上するための研修を 2016 年度から 2018 年度にかけて 6 回実施した。この研修のカリキュラムや、研修効果の評価については「HIV 及び結核のための多言語通訳の育成とその普及に関する検討」として別途報告を

行う。研修には5つの県で医療分野の通訳派遣を行っている5つの団体から、12言語110人の通訳者の参加があった。この研修に登録通訳を派遣した団体に対して、その後の通訳者の結核・HIV領域の稼働状況を調査した。

それぞれの団体の言語ごとの登録通訳数・結核とHIV領域の通訳派遣数とその変遷、派遣場面の種類などについての質問票調査を行った。

更に、HIV通訳の派遣実績のあった団体には聞き取り調査を行い言語の内訳などについて尋ねた。

3) 日本語学校生向け通訳付き検査の試行

本年度、当研究班では都心部での外国生まれの若者の急増に最も影響している日本語学校生のうち人数が多い上位3か国である中国、ベトナム、ネパールの学生に対して母国語で作成したビデオ教材を利用して受検勧奨を行い受検意志等の変化を見る介入調査を行った。この調査と連動し、日本語学校生にとって利便性の良い地域の保健所の協力を得て、3か国語に対応したHIV検査の機会の提供を期間限定で行った。検査の機会は、2019年1月から2月にかけて2週間ごとに3回提供した。2018年12月末より日本語学校を通じた学生への情報提供を中心に行い初回の検査に臨んだ。2回目、3回目の検査に際しては、日本語学校生などの若者が主に活用しているSNS上でベトナム語とネパール語での情報拡散を加えた。

4) 多言語での啓発資料作成の支援

ぶれいず東京、akta、HIVマップ、Not Alone CaféなどのNPO・プロジェクトと連携し日本語の不自由なゲイ・バイセクシャル男性にターゲットを当てた啓発資料の作成支援を行った。

(倫理面への配慮)

HIV・結核領域の通訳派遣に関する通訳者や通訳派遣団体への調査にあたっては、通訳利用者の個人情報に触れるような質問は排除して行った。

C. 研究結果

1) 多言語支援ツールの開発

回答を寄せた10施設の担当者の職種は、保健師7人、医師2人、検査技師1人であった。全員がHIV陽性者への告知の経験があり、うち3人は外国人のHIV陽性者への告知経験があった。

支援ツールへの感想は表1に示すようにほぼ良好であり、表2に示すように判断が示された8人中3人がこのままでも、4人が改良があれば使用をしたいという回答であった。

表1. 支援ツールへの感想

	とても 良い	良い	普通	悪い	とても 悪い
視認性	0	5	4	1	0
切替え	1	8	0	1	0
十分さ	0	7	1	2	0
的確さ	4	4	1	1	0
解り易さ	0	8	2	0	0
役立ち度	6	4	0	0	0

表2. 今後検査事業に導入してみたいか

このままでも利用したい	3
改善があれば利用したい	4
利用するつもりはない	1
判断できない、わからない	2

自由回答欄を含めて寄せられた改善の要望中では、「文字を大きくして欲しい(5人)」「文字を拡大表示できるように(2人)」など視認性の改善に関するものが最も多かった。また、多忙な検査施設からは、このままの仕様で一人一人の受検者に保健師がすべてを説明をする時間をとることは不可能であり、必要な項目だけ飛べるようになるか、受検者自身にみってもらう仕様にするなどの工夫が必要との指摘があった。

内容の十分さについては、STI、結核、近隣の拠点病院、Q&Aなど多様な要望があった。

また、それぞれの検査施設での説明との整合性にかかわる様々な要望が寄せられた。

役立ち度については「受検の説明にたり得る。」「受検者に感謝された」など肯定的な回答が寄せられ、全回答が「とても良い」もしくは「良い」であった。また、言語の対応を増やしてほしいとの要望もあった。

これらの調査結果を基に改善すべき内容についての検討を行った。改善点の決定には、寄せられた要望を尊重しつつも、実用性、他の機能との整合性、検査施設間の検査方法の違いへの対応の実現性などを含めて総合的に判断し取捨選択を行った。この結果、以下の改良を実施した。

- a. HTML4 から HTML5 に言語を変更し文字のサイズを可変とするとともにデスクトップPCからスマートフォンまでさまざまな端末に対応できるようにした。
- b. プレカウンセリング、告知など説明場面ごとに分割して別の入り口を設定した。
- c. QR コードを用意し受検者のデバイスにも表示可能とした。
- d. 視認性改善のために背景色を変え、デザインを若い男性の使用を前提としたものに変更した。

この方法によって、保健師やカウンセラーが説明しながら見せる方法ではなく、受検者自身が必要な説明内容を自分のスマートフォンを利用して読むことができるようにした。そして多数の受検者に対応する多忙な検査会場でも利用が可能な形になった。

また、検査前に確認すべき「感染機会から検査までの期間」「アルコール(エタノール消毒薬)に対するアレルギーの有無」「受検意志の確認」等について、受検者の選んだ回答が最後の画面にまとめて表示されるようにした。この結果、効率的に受検者の状況を把握できるようになった。今回の調査では開発に時間がかかり、試用して評価を求める機会を設けることはできなかった。

なお、この間人口が増加しているベトナム、ネパール、フィリピン、インドネシア、ミャンマー

の5ヶ国語を追加し全部で10言語での対応とした。

結核・STI・Q&A などコンテンツを膨らます要望については、有用性はあると判断したが、10言語で同じ内容を用意するには時間が足りないため今回は含めないこととした。検査推奨期間やWindow Periodの説明などは、できるだけ多くの施設で利用できる表現に変更したが、対応できていない施設には、別のバージョンを作成してCDでの提供をするなど今後の対応を検討することとした。

2) 結核 HIV 通訳研修参加者の稼働状況調査

研修に参加した通訳者の対応する言語と人数の内訳を表3に示す。

表3. 研修参加者：担当言語毎の人数

担当言語	人数	担当言語	人数
英語	32	スペイン語	11
中国語	35	ポルトガル語	5
ネパール語	7	韓国語	2
ロシア語	3	タイ語	2
フィリピン	1	ミャンマー語	1
ベトナム語	4	インドネシア語	1

なお、これまで英語・スペイン語・ポルトガル語・タイ語の通訳については過去の研究事業やエイズ予防財団、NPOなどの連携で多数の通訳者の養成が行われていたのに対して、近年保健所からHIV分野の通訳派遣要請が急増している中国語と、結核分野の通訳派遣依頼が増えているベトナム語・ネパール語についてはロールプレイを伴う実地訓練の機会も設け重点的な育成を行った。

これらの通訳者のうち、実際に結核・HIV分野の通訳として派遣が行われた件数は表4の通りである。

HIV 領域で派遣された通訳者についてその言語の分布を調査したところ、中国語 11人、ロシア語 1人、ネパール語 1人であった。

表 4 通訳派遣実績の変遷

2016年度	結核	68回	HIV関係	0回
2017年度	結核	61回	HIV関係	2回
2018年度	結核	83回	HIV関係	11回

表 5 結核・HIV 関連通訳の派遣目的
2018年2月～2019年1月(重複事例あり)

通院中の結核患者のために病院へ派遣	61回
入院中の結核患者のために病院へ派遣	23回
結核患者のために保健所へ派遣	8回
結核患者の自宅等へ保健師訪問する際	2回
接触者健診のための通訳派遣	2回
その他の結核患者への通訳派遣	0回
HIV 抗体検査を実施する際の通訳	1回
HIV 陰性を告知する際の通訳	1回
HIV 陽性を告知する際の通訳	6回
病院に入院中のエイズ患者への通訳	1回
外来治療中の HIV 陽性者への通訳	0回
その他の HIV に関わる通訳	4回

通訳が派遣された場面は、結核に関しては通院中の患者に対する派遣が大半を占め、HIV については、陽性告知の際の派遣が約半数を占めた。

2) 日本語学校生に対応した通訳付き検査

3 言語対応の検査事業を利用した該当言語の受検者数を表 6 に示す。

表 6 各言語の受検者数

	第1回	第2回	第3回
中国語	3 (2)	1 (1)	1
ベトナム語	0	0	3 (3)
ネパール語	0	1 (1)	1 (0)

なお、受検者のうち日本語もしくは英語での通訳を希望し対象言語での通訳利用を望まなかった場合もあったため、実際に通訳を伴ったサービス

を受けた人数を () 内に示す。3 言語の話者である受検者の総数 10 人のうち 7 人が男性、3 人が女性であった。対象 3 言語の通訳を希望し、これらの言語でのアンケートの回収ができた 7 人のうち 5 人が 20 代と受検者は若者が中心であった。また、6 人が保健所における HIV 検査を初めて受けたと回答していた。日本語学校での啓発を中心に広報していた第 1 回については、中国語の受検者のみであり、いずれも保健所や自治体の広報を見て受検した人であった。また、初回の検査ではベトナム語・ネパール語の受検者はなかった。一方で、SNS での情報提供に力を入れた第 2 回以降では、ベトナム語、ネパール語での受検者がそれぞれ 3 人、2 人得られた。

日本語学校生からは数件電話での問い合わせがあったが、いずれも学業とアルバイトのため時間的余裕がなく、検査の実施時間に来場することが難しく受検には至らなかった。

4) 多言語での啓発資料作成の支援

主としてゲイ・バイセクシュアル男性をターゲットとし、日本の HIV の流行状況や検査施設のアクセスなどについて紹介する啓発パンフ「OK Tokyo」を NPO やボランティアと共同のプロジェクトである Not Alone Café が作成することを支援し Web (<http://oktokyo.jp/>) で公開した。

また、HIV についての基礎情報や相談施設の情報などを多言語でまとめた Web Site H.POT (<http://hiv-map.net/h.pot/>) を HIV マップ事業が作成する際の支援を行った。両者ともに中国語、英語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、タイ語、ネパール語、フィリピン語、韓国語、日本語の 10 か国語で作成された。

D . 考察

日本における HIV 陽性報告の中で外国人が 20% 以上を占める状況は 1990 年代から長らく続いてきた。しかし、2013 年に行われた全国自治体の施策に関する調査では、自治体独自もしくは NPO 等への委託によって外国語に対応した検査事業を行っている自治体は 14% に過ぎず、「特段の対応

をしていない」自治体（42.1%）や「言葉の分かる家族や知人同伴での検査の実施」を対応策として挙げている自治体（32.2%）が大半を占めていた⁶⁾。その後も外国語に対応する検査施設数に大きな変動は見られず、急増する外国人の検査ニーズに対応ができていない状況である。

今回、急増する日本語学校生に対する受検勧奨の効果を検査の一環で日本語学校生の出身国の上位3か国の言語で通訳体制を整えて検査を試行した。結果は、3言語10人の受検者があり、通訳体制があれば受検の促進に役立つ可能性が高いことが示された。

一方で外国語に対応した検査は現状では一部の自治体の検査事業に受検者が集中する傾向があり、より多くの保健所で外国人の対応ができる方策の開発が求められる。多言語での対応を支援する目的で先行研究班が作成した「支援ツール」については、検査担当者の評価は比較的良好であった。しかし、説明が詳細であることから多忙な施設での利用においては不便なところがあり、改善を要した。

従来のを10言語に対応するとともに、受検者自身が自分のスマートフォンで説明が読めるような形に改変をしたバージョンでの提供を行うこととなった。

今回改定した支援ツールは、外国語通訳が不在の検査施設でもプレカウンセリングから採血まで、もしくは迅速検査及び陰性結果の告知までに対応し、陽性告知の場合に通訳をつけるようにするという形で一般の施設でも言葉の不自由な外国人の対応ができるようにすることを目指している。支援ツールのコンセプトは、プレカウンセリングと陰性告知ではツールによる簡便な説明とする代わりに陽性告知時に的確な説明ができるようにすることである。陽性告知時に十分訓練された通訳が確保できるようにすることが必要であり、同時に追求しなければならない重要な課題である。

これまで英語・スペイン語・ポルトガル語・タイ語ではHIV分野に対応する通訳が多数育成され

ていたが、近年陽性者が増えてきた中国語や他のアジア言語のHIVに対応した通訳は育成が大きく遅れている。今回、保健所からの依頼を受けて研修修了者の中から13件の通訳派遣が実施できたことは一つの成果である。しかしながら育成された通訳の言語・地域には偏りがあり全国的な通訳供給体制の確保にはまだ課題が多い。一方、今回多数の通訳者が地方でも結核の対応で派遣されていることが分かり、今後結核とHIVの通訳を連結して育成することの有効性を補強する知見となった。

E. 結論

今後アジアなどの新興国出身の若い外国人労働者が増えることが予測される中でHIV抗体検査を多言語対応していくことの必要性が高まっている。現場で普及しやすく実現性の高い方法について吟味し、早急な支援体制の構築が望まれる。

参考文献

- 1) 法務省入国管理局. 在留外国人統計表. 2017. 10. 12 プレスリリース
- 2) 結核研究所疫学情報センター. 結核年報, 2016
- 3) 沢田貴志, 山本裕子, 樽井正義, 仲尾唯治: エイズ診療拠点病院全国調査から見た外国人の受療動向と診療体制に関する検討. 日本エイズ学会誌 18: 230-239, 2016
- 4) 沢田貴志, 仲尾唯治, 他. エイズ拠点病院を受診した外国人の初診時CD4に影響を与える要因の調査. 「外国人におけるエイズ予防指針の実効性を高めるための方策に関する研究」平成26年度総括・分担研究報告書. 21-36, 2015
- 5) 沢田貴志, 仲尾唯治, 他. 2008年以降の外国人HIVの動向の変化を反映した将来予測に関する検討. 「外国人におけるエイズ予防指針の実効性を高めるための方策に関する研究」平成27年度総括・分担研究報告書, 2016
- 6) 仲尾唯治. 新エイズ予防指針に基づく全国自治体の在日外国人対応に関する認識と現状(第2報). 日本エイズ学会誌 17: 477; 2015

F . 健康危険情報

なし

G . 研究発表

(口頭発表)

1. 研究分担者

1) 沢田貴志, 宮首弘子, 北島勉. 外国人 HIV の動向予測を踏まえた多言語受検・診療支援体制構築の取組み. 第 31 回日本エイズ学会学術集会. 東京. 2017

2) 沢田貴志, Shakya P, 宮首弘子, 北島勉. 結核と HIV の動向との関連で見た日本語学校留学生の属性の変化. 日本国際保健医療学会学術集会. 東京: 2018

(論文)

1) 沢田貴志. 在留外国人の医療を取り巻く課題と今後の展望. 公衆衛生 83: in print; 2019

2) 沢田貴志. 在留外国人の健康支援がなぜ重要か. 保健師ジャーナル 75: 13-18; 2019

3) 沢田貴志. 社会的な困難を抱えた外国人小児と支援. 小児科診療 82: in print; 2019

4) 沢田貴志. 外国人医療の整備はまず地域に住む外国人のために. 医事新報 4933: 10-11; 2018

5) Yasukawa K, Sawada T, Hashimoto H, Jimba M. Health-care disparities for foreign residents in Japan. Lancet 393: 873-874; 2019

H . 知的財産権の出願・登録状況

なし

1. 特許取得
なし

2. 実用新案登録
なし

3. その他
なし